

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	II-O		指定団体等の指定状況		区分		区分		区分																																																													
								平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																														
市町村名	新冠町		地方交付税種地	2-1		財政健全化等	×	歳入総額	6,008,985	5,696,864	実質収支比率	2.7	2.8																																																												
人口	22年国調(人)	5,775	産業構造(※5)		財源超過	×	歳出総額	5,906,101	5,572,747	経常収支比率	81.1	84.7																																																													
	17年国調(人)	6,034			首都	×	歳入歳出差引	102,884	124,117	(※1)	(85.7)	(89.9)																																																													
	増減率(%)	-4.3			近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	998	19,798	標準財政規模	3,809,825	3,713,222																																																													
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	5,802	第1次	22年国調	1,181	17年国調	1,314	実質収支	101,886	104,319	財政力指数	0.18	0.19																																																												
	うち日本人(人)	5,745							単年度収支	-2,433	-13,903	公債費負担比率	19.8	23.5																																																											
	24.03.31(人)	5,781	第2次	過疎	○	積立金	230,041	積立金	135,247	135,247	健全化判断比率	-	-																																																												
	うち日本人(人)	5,781							積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-																																																											
	増減率(%)	0.4							指数表選定	○		連結実質赤字比率	-	-																																																											
うち日本人(%)	-0.6	第3次						実質単年度収支	227,608	221,344	実質公債費比率	14.8	16.6																																																												
面積(km ²)	585.88										将来負担比率	46.1	55.0																																																												
人口密度(人/km ²)	10										資金不足比率(※4)																																																														
世帯数(世帯)	2,388																																																																								
職員の状況																																																																									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	7,570,197	7,496,877																																																															
	市区町村長	1	7,200	一般職員	105	309,855	2,951	うち公的資金	7,145,898	7,014,668																																																															
	副市区町村長	1	6,000	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	122,016	178,483																																																															
	教育長	1	5,600	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																															
	議会議長	1	2,800	教育公務員	1	3,802	3,802	土地開発基金現在高	-	-																																																															
	議会副議長	1	2,300	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	992,766	762,725																																																															
	議会議員	10	2,050	合計	106	313,657	2,959	財政調整基金	511,789	490,142																																																															
				ラสบayレス指数(※6)	103.7	(95.8)		減債基金	634,153	510,464																																																															
								その他特定目的基金																																																																	
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>項番</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(3) 国民健康保険特別会計事業勘定</td> <td></td> <td>(6) 簡易水道事業特別会計</td> <td>(8) 日高中部広域連合</td> </tr> <tr> <td>(2) 国民健康保険診療所事業特別会計</td> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td>(7) 下水道事業特別会計</td> <td>(9) 日高中部消防組合</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 介護サービス特別会計事業勘定</td> <td></td> <td></td> <td>(10) 日高中部衛生施設組合</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 日高地区交通災害共済組合</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 日高管内地方税滞納整理機構</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 日高軽種馬共同育成公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) にかっぶホロシリ乗馬クラブ</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 新冠ヒルズ</td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	項番	(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計事業勘定		(6) 簡易水道事業特別会計	(8) 日高中部広域連合	(2) 国民健康保険診療所事業特別会計		(4) 後期高齢者医療特別会計		(7) 下水道事業特別会計	(9) 日高中部消防組合			(5) 介護サービス特別会計事業勘定			(10) 日高中部衛生施設組合						(11) 日高地区交通災害共済組合						(12) 日高管内地方税滞納整理機構						(13) 日高軽種馬共同育成公社						(14) にかっぶホロシリ乗馬クラブ					
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																				
項番	会計名	項番	会計名	項番	項番																																																																				
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計事業勘定		(6) 簡易水道事業特別会計	(8) 日高中部広域連合																																																																				
(2) 国民健康保険診療所事業特別会計		(4) 後期高齢者医療特別会計		(7) 下水道事業特別会計	(9) 日高中部消防組合																																																																				
		(5) 介護サービス特別会計事業勘定			(10) 日高中部衛生施設組合																																																																				
					(11) 日高地区交通災害共済組合																																																																				
					(12) 日高管内地方税滞納整理機構																																																																				
					(13) 日高軽種馬共同育成公社																																																																				
					(14) にかっぶホロシリ乗馬クラブ																																																																				
					(15) 新冠ヒルズ																																																																				

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：ラสบayレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7：住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	607,853	10.1	607,853	16.6	普通税	588,331	96.8	5,407	
地方譲与税	89,082	1.5	89,082	2.4	法定普通税	588,331	96.8	5,407	
利子割交付金	1,341	0.0	1,341	0.0	市町村民税	252,265	41.5	5,407	
配当割交付金	566	0.0	566	0.0	個人均等割	7,320	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	154	0.0	154	0.0	所得割	193,672	31.9	-	
地方消費税交付金	56,038	0.9	56,038	1.5	法人均等割	18,156	3.0	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	33,117	5.4	5,407	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	296,914	48.8	-	
自動車取得税交付金	18,918	0.3	18,918	0.5	うち純固定資産税	290,312	47.8	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	10,591	1.7	-	
地方特例交付金	1,378	0.0	1,378	0.0	市町村たばこ税	28,561	4.7	-	
地方交付税	3,226,396	53.7	2,869,842	78.5	釧産税	-	-	-	
普通交付税	2,869,842	47.8	2,869,842	78.5	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	348,591	5.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	7,963	0.1	-	-	目的税	19,522	3.2	-	
(一般財源計)	4,001,726	66.6	3,645,172	99.6	法定目的税	19,522	3.2	-	
交通安全対策特別交付金	1,147	0.0	1,147	0.0	入湯税	19,522	3.2	-	
分担金・負担金	23,904	0.4	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	122,139	2.0	-	-	都市計画税	-	-	-	
手数料	21,886	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	253,024	4.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	181,019	3.0	-	-	合計	607,853	100.0	5,407	
財産収入	135,767	2.3	3,360	0.1					
寄附金	1,963	0.0	-	-					
繰入金	33,421	0.6	-	-					
繰越金	124,117	2.1	-	-					
諸収入	222,527	3.7	8,493	0.2					
地方債	886,345	14.8	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	207,245	3.4	-	-					
歳入合計	6,008,985	100.0	3,658,172	100.0					

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	643,347	実質収支	13,078
下水道	140,170	再差引収支	-25,537
簡易水道	123,987	加入世帯数(世帯)	1,124
介護サービス	32,212	被保険者数(人)	2,206
上水道	-	被保険者	97
国民健康保険	253,955	1人当り	96
その他	93,023	保険税(料)収入額	218
		国庫支出金	96
		保険給付費	218

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	75,519	1.3	-	75,519	
総務費	1,123,058	19.0	180,203	706,199	
民生費	858,446	14.5	23,726	497,167	
衛生費	563,418	9.5	20,249	515,046	
労働費	4,275	0.1	-	4,224	
農林水産業費	455,787	7.7	171,372	234,641	
商工費	111,031	1.9	31,699	103,745	
土木費	514,974	8.7	161,070	438,996	
消防費	409,409	6.9	27,083	198,849	
教育費	875,008	14.8	264,821	612,523	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	915,176	15.5	-	861,980	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	5,906,101	100.0	880,223	4,248,889	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,084,255	35.3	1,742,342	1,715,274	44.4
人件費	860,224	14.6	790,658	779,329	20.2
うち職員給	535,213	9.1	473,834	-	-
扶助費	308,855	5.2	89,704	73,965	1.9
公債費	915,176	15.5	861,980	861,980	22.3
元利償還金	915,098	15.5	861,902	861,902	22.3
内 うち元金	813,025	13.8	760,119	760,119	19.7
訳 うち利子	102,073	1.7	101,783	101,783	2.6
一時借入金利子	78	0.0	78	78	0.0
その他の経費	2,941,623	49.8	2,173,702	1,418,119	36.7
物件費	878,667	14.9	672,373	576,517	14.9
維持補修費	183,109	3.1	169,360	31,531	0.8
補助費等	811,110	13.7	564,823	409,179	10.6
うち一部事務組合負担金	573,287	9.7	385,487	332,503	8.6
繰出金	643,347	10.9	585,785	400,892	10.4
積立金	408,798	6.9	181,361	-	-
投資・出資金・貸付金	16,592	0.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	880,223	14.9	332,845	-	-
うち人件費	40,438	0.7	40,438	-	-
普通建設事業費	880,223	14.9	332,845	-	-
うち補助	327,036	5.5	38,160	-	-
うち単独	462,850	7.8	291,853	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,906,101	100.0	4,248,889	-	-

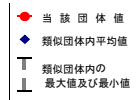
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

北海道新冠町

人口	5,802人 (H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	5,745人 (H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	585.88 km ²	実質公債費比率	14.8%
歳入総額	6,006,985千円	将来負担比率	46.1%
歳出総額	5,906,101千円	市町村類型	H20 II-O H21 II-O H22 II-O
実質収支	101,886千円	(年度毎)	H23 II-O H24 II-O
標準財政規模	3,809,825千円		
地方債現在高	7,570,197千円		

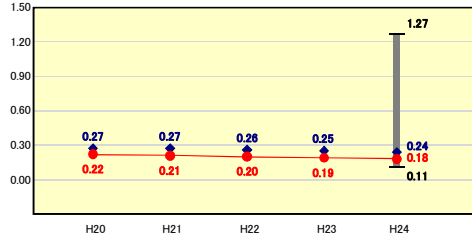


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.18]

類似団体内順位 68/111 全国平均 0.49 北海道平均 0.25

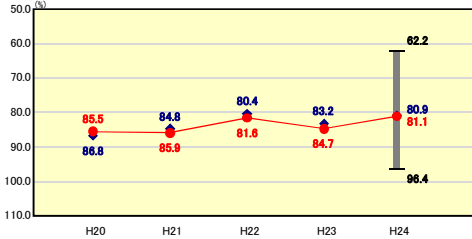


財政力指数の分析欄
 町税収入については、対前年度比較をみると法人町民税で13,942千円(37.3%)個人町民税で8,843千円(4.6%)の増収となっているが、長期にわたる景気低迷が財政力指数にも表れており、18と昨年度より0.01ポイント低く、類似団体より0.06ポイント下回っている状況であるため、投資的経費の抑制、歳出の削減を実施するとともに税収の収納率向上を中心とした歳入確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [81.1%]

類似団体内順位 50/111 全国平均 90.7 北海道平均 88.2

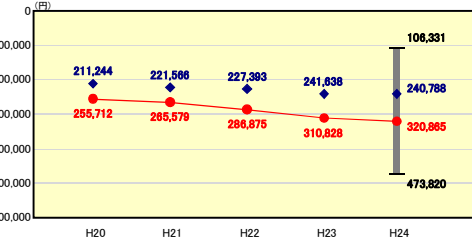


経常収支比率の分析欄
 経常収支比率は、前年度対比で3.6ポイント減となっている。これは普通交付税で132,888千円増となっていることに加え、財政の硬直化の主な原因である公債費(借金返済)については、昨年度より200,116千円減額しているのが主な要因となっている。今後とも事務事業の見直しを進め、経常経費の削減を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [320,865円]

類似団体内順位 98/111 全国平均 116,454 北海道平均 139,009

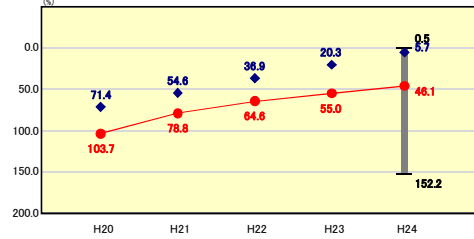


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 物件費においては、当町の特徴的な施設である町有牧野、レコード館があるため、これらの施設に係る臨時職員の賃金、施設管理に係る需用費、委託料などの経費が多くなっている。加えて、新冠温泉、道の駅、乗馬施設、パークゴルフ場の施設について、指定管理による委託を実施しているため委託料が多くなっている。

将来負担の状況

将来負担比率 [46.1%]

類似団体内順位 75/111 全国平均 60.0 北海道平均 75.1

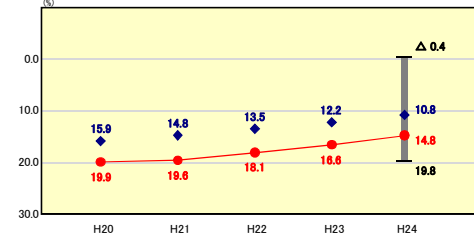


将来負担比率の分析欄
 将来負担比率を算定する主な指標を対前年度比較でみると、地方債残高△千円、債務負担行為支出予定額△千円、公営企業債等繰入見込み額△千円となっているため、対前年度ポイント増となった。この要因としては、過去における大型事業の起債償還額が減少し、災害復旧事業以外の投資事業を抑制したことがあげられ、引き続き収支均衡を考慮した財政運営に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [14.8%]

類似団体内順位 99/111 全国平均 9.2 北海道平均 10.7

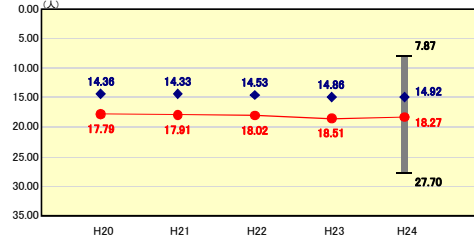


実質公債費比率の分析欄
 過去における普通建設事業費に係る起債償還のために類似団体平均を上回っているが、一般会計における公債費は引き続き減額しており、緩やかではあるが、減少に転じる見込みとなっている。今後においては起債に依存しない財政運営につとめる。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [18.27人]

類似団体内順位 86/111 全国平均 7.00 北海道平均 8.10

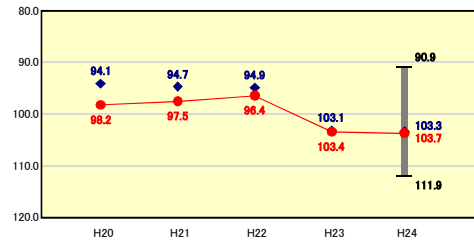


人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体と比較すると職員数が多い状況であるが、課の統合やグループ制の導入により組織改革をとり進めている。また、平成17年度から平成22年度までの定員適正化計画に基づき、目標数純減△9%を目標に取り組み、達成している。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [103.7]

類似団体内順位 56/111 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレス指数の分析欄
 類似団体と比較し、平均を0.5ポイント上回っておりますが、給与制度については、ほぼ国に準拠している。

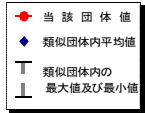
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

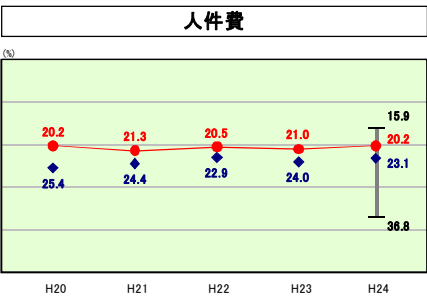
北海道新冠町

経常収支比率の分析

人口	5,802人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	5,745人(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	585.88km ²	実質公債費比率	14.8%
入総額	6,008,985千円	将来負担比率	46.1%
出総額	5,906,101千円	市町村類型	H20 II-O H21 II-O H22 II-O
実収支	101,886千円	(年度毎)	H23 II-O H24 II-O
標準財政規模	3,809,825千円		
地方債現在高			

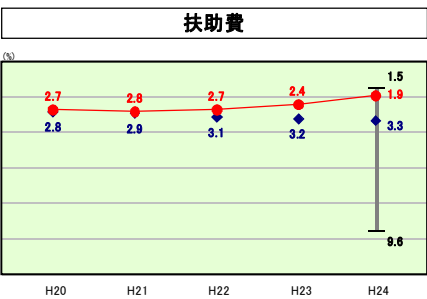


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



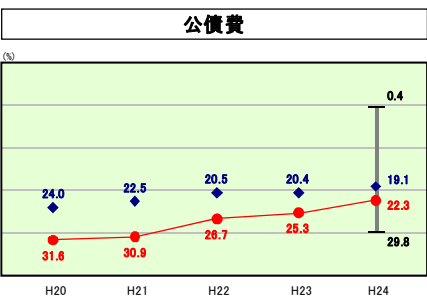
類似団体内順位 27/111 **全国平均** 24.8 **北海道平均** 21.9

人件費の分析欄
 経常収支比率における人件費は類似団体平均を下回っているものの、経常収支比率には表れない投資的経費に係る人件費や公営企業に対する繰出金に係る人件費を含めると高い数値となる。これを解消するため定員管理計画を策定し、定年前早期退職勧奨制度の活用、グループ制の導入などにより退職職員の補充数を町政するなど職員数の削減に取り組んでいる。



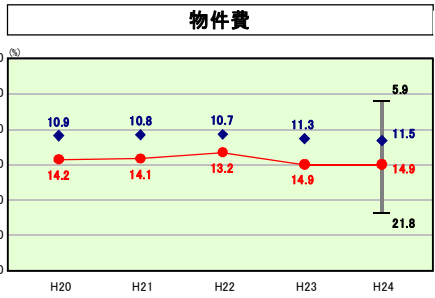
類似団体内順位 9/111 **全国平均** 11.2 **北海道平均** 10.3

扶助費の分析欄
 制度改正等により、老人や身体障害者に対する補助費は全国平均なみの数値となっているが、今後も対象者の変動によるもの以外の増減はないものと見込まれる。



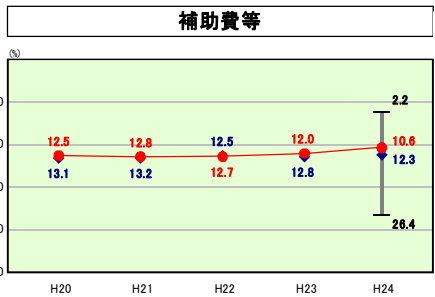
類似団体内順位 84/111 **全国平均** 18.8 **北海道平均** 19.9

公債費の分析欄
 公債費については、過去における大型施設整備などにより、類似団体よりも大きくなっている。平成18年度の償還額を頂点とし、年々減少しておりこの傾向は今後も続いていく見込みである。近年においては繰上償還を実施するなど経常的な償還以外も実施しているため町債残高は大きく減少している。



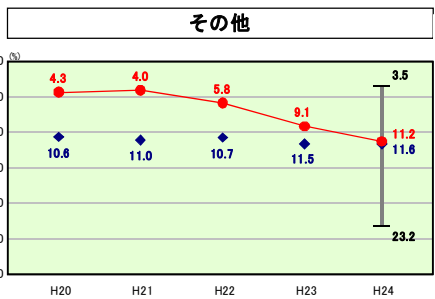
類似団体内順位 100/111 **全国平均** 13.3 **北海道平均** 11.7

物件費の分析欄
 物件費については類似団体平均より3.4ポイント高い状況となっている。これは当町の特徴的施設である、レ・コード館、町有牧野などの施設における臨時職員の賃金、施設管理における需用費、委託料があるためである。また、新冠温泉、道の駅、乗馬施設、パークゴルフ場の施設について指定管理を実施しているため委託料が多額になっていることも数値が高い要因となっている。



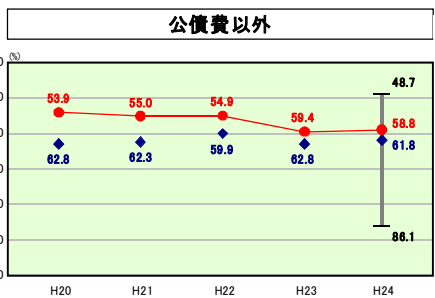
類似団体内順位 39/111 **全国平均** 10.1 **北海道平均** 11.5

補助費等の分析欄
 一部事務組合への補助等、類似団体と比較大きい補助金があるものの行財政改革大綱「推進計画」による補助金の見直しにより、類似団体とほぼ同等程度の数値となっている。



類似団体内順位 53/111 **全国平均** 12.5 **北海道平均** 12.9

その他の分析欄
 その他の内、多くを占める繰出金については、国保会計等において安定して推移しているため、類似団体より低い数値となっている。



類似団体内順位 32/111 **全国平均** 71.9 **北海道平均** 68.3

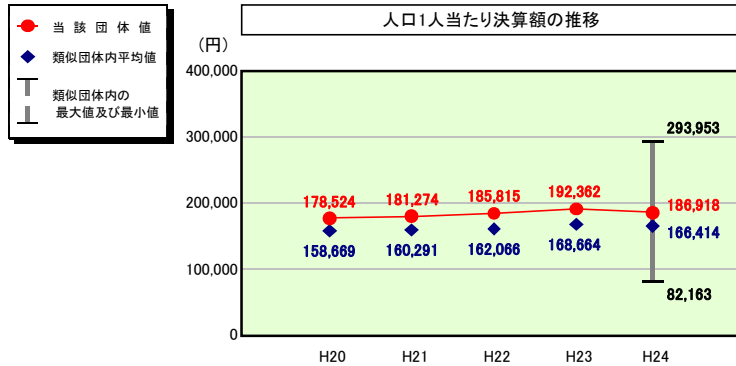
公債費以外の分析欄
 類似団体との比較において、公債費以外は低い数値となっている。歳出総額の多くを占める公債費を減らすことが、今後の財政運営の大きな課題であり、後年次に普通交付税で財源措置される起債であっても慎重に対応することが必要である。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

北海道新冠町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

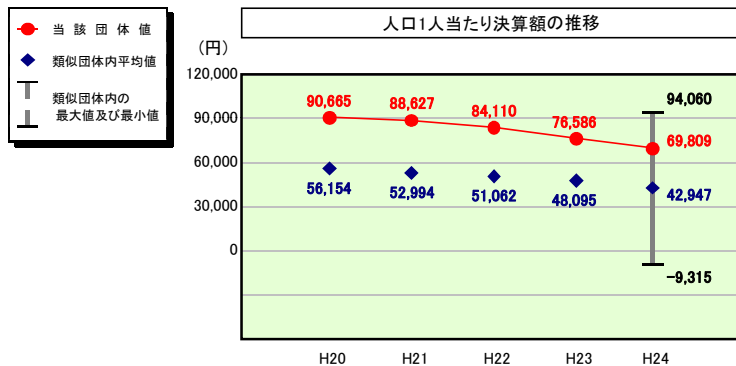
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	860,224	148,263	133,934	10.7
賃金(物件費)	105,164	18,125	14,689	23.4
一部事務組合負担金(補助費等)	138,573	23,884	21,722	10.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,847	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	40,878	7,046	5,691	23.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	40,438	6,970	2,908	139.7
▲退職金	▲100,778	▲17,370	▲15,380	12.9
合計	1,084,499	186,918	166,414	12.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	18.27	14.92	3.35
ラスパイレズ指数	103.7	103.3	0.4

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

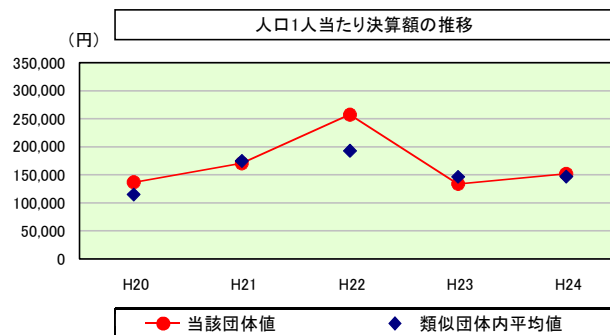


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	927,005	159,773	106,402	50.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	403	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	190,693	32,867	24,039	36.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	26,622	4,588	5,562	▲17.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	29,799	5,136	2,590	98.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	28	-
▲特定財源の額	▲53,196	▲9,169	▲5,016	82.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲715,890	▲123,387	▲91,062	35.5
合計	405,033	69,809	42,947	62.5

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

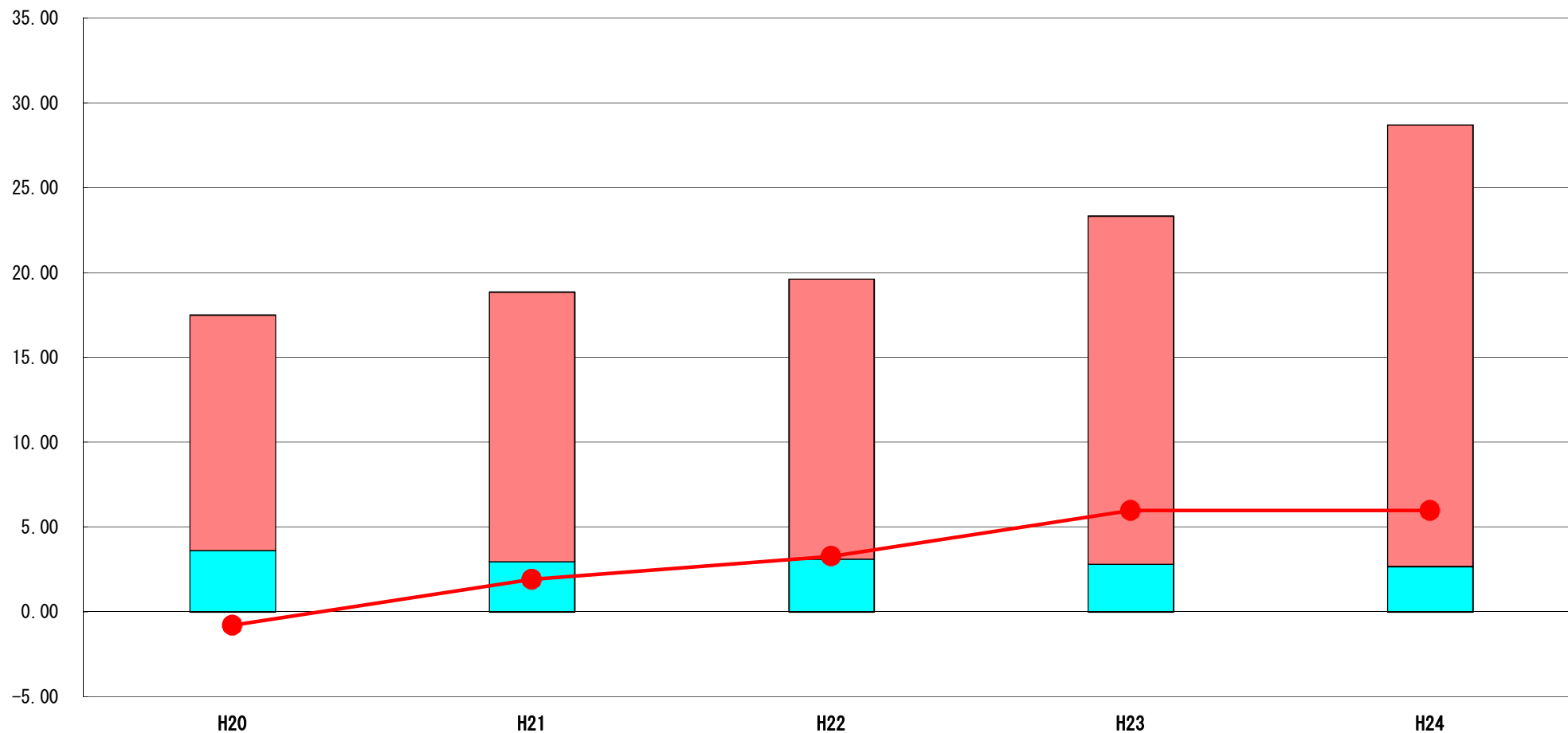
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	806,796	136,722	35.7	114,677	3.9	31.8
うち単独分	341,327	57,842	12.0	55,912	0.4	11.6
H21	999,334	170,477	24.7	174,443	52.1	▲27.4
うち単独分	600,293	102,404	77.0	89,518	60.1	16.9
H22	1,500,992	257,548	51.1	192,544	10.4	40.7
うち単独分	870,839	149,423	45.9	82,235	▲8.1	54.0
H23	772,550	133,636	▲48.1	146,140	▲24.1	▲24.0
うち単独分	617,310	106,783	▲28.5	75,451	▲8.2	▲20.3
H24	880,223	151,710	13.5	146,641	0.3	13.2
うち単独分	462,850	79,774	▲25.3	68,142	▲9.7	▲15.6
過去5年間平均	991,979	170,019	15.4	154,889	8.5	6.9
うち単独分	578,524	99,245	16.2	74,252	6.9	9.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

北海道新冠町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		13.87	15.90	16.51	20.54	26.06
 実質収支額		3.63	2.96	3.11	2.81	2.67
 実質単年度収支		▲ 0.80	1.91	3.27	5.96	5.97

分析欄

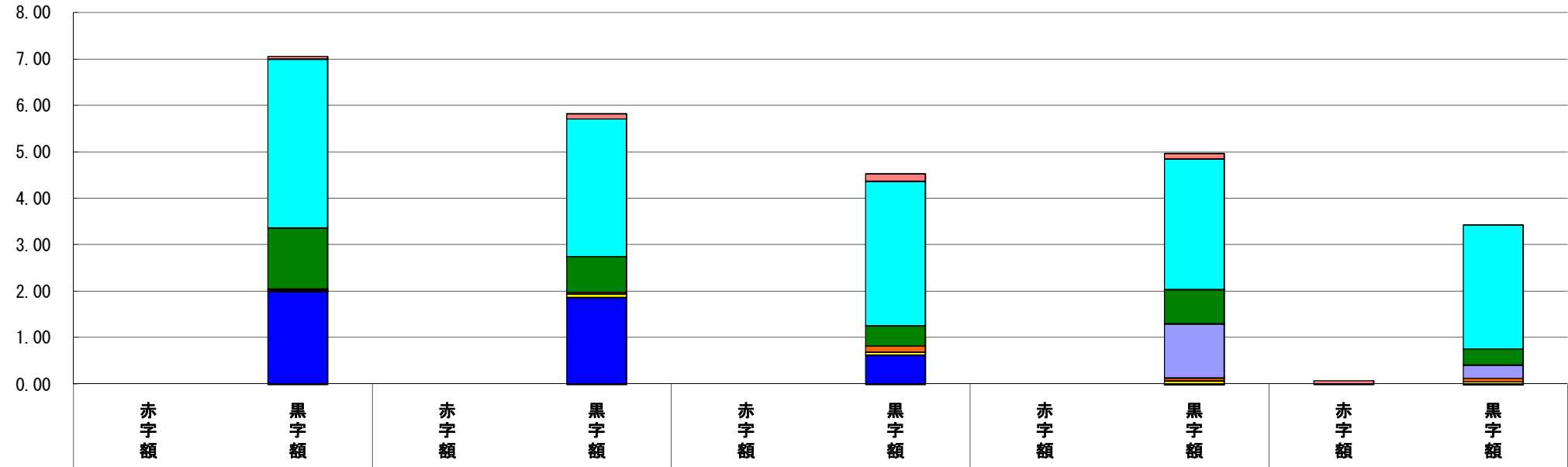
ここに入力

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

北海道新冠町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
介護サービス特別会計事業勘定		0.06	0.11	0.16	0.12	▲ 0.08
一般会計		3.63	2.96	3.11	2.81	2.67
国民健康保険特別会計事業勘定		1.32	0.77	0.43	0.74	0.34
国民健康保険診療所事業特別会計		-	-	-	1.16	0.29
簡易水道事業特別会計		0.03	0.04	0.14	0.07	0.07
下水道事業特別会計		0.03	0.07	0.06	0.06	0.05
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		1.99	1.87	0.63	-	-

分析欄

ここに入力

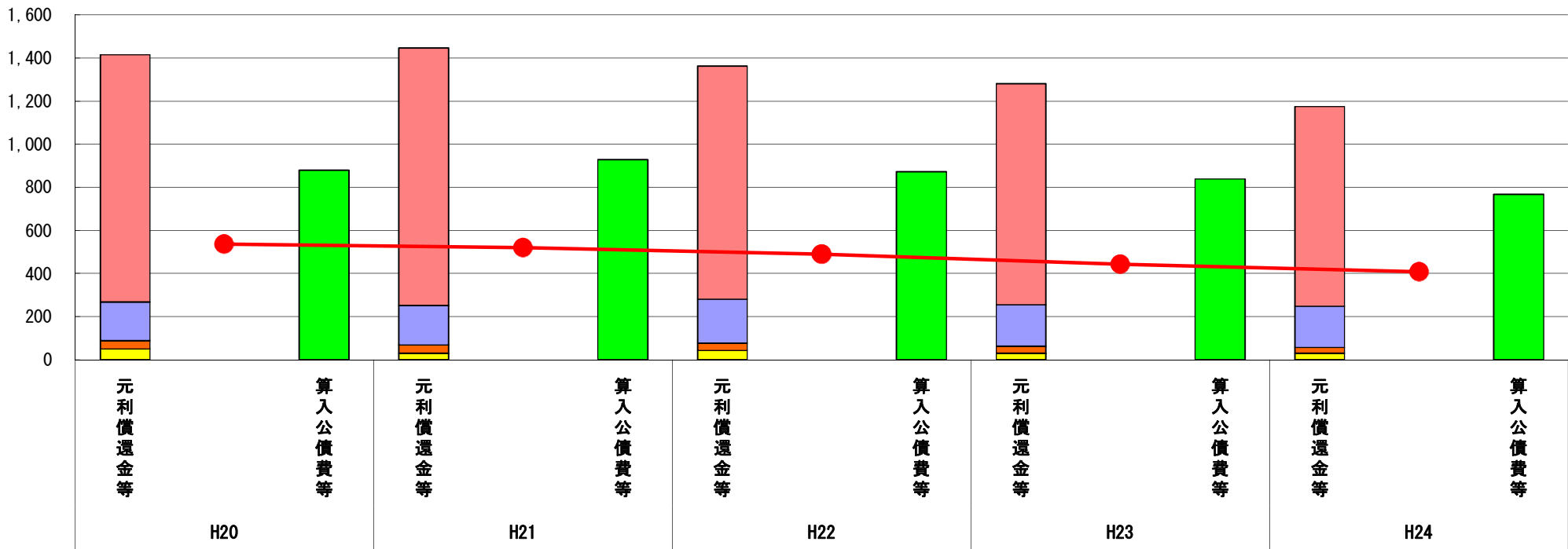
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出しにくい団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

北海道新冠町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金		1,148	1,195	1,083	1,026	927
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		179	184	204	193	191
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		39	38	34	33	27
	債務負担行為に基づく支出額		50	31	43	30	30
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		880	929	874	839	768
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		536	519	490	443	407

分析欄
ここに入力

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

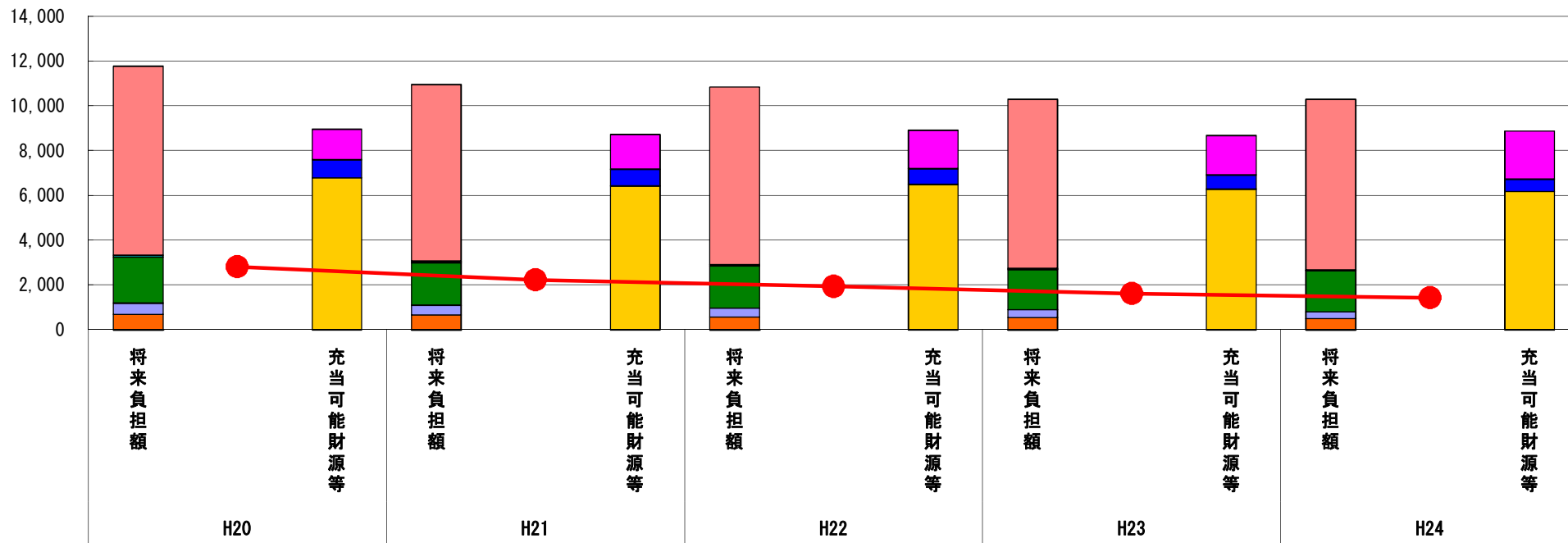
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

北海道新冠町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		8,438	7,886	7,933	7,553	7,634
	債務負担行為に基づく支出予定額		90	74	59	44	30
	公営企業債等繰入見込額		2,047	1,905	1,887	1,808	1,833
	組合等負担等見込額		504	440	395	350	296
	退職手当負担見込額		678	639	566	535	503
	設立法人等の負債額等負担見込額		15	14	11	10	8
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,374	1,560	1,721	1,763	2,139
	充当可能特定歳入		792	746	698	629	561
	基準財政需要額算入見込額		6,801	6,424	6,502	6,292	6,177
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,804	2,227	1,931	1,615	1,428

分析欄

ここに入力

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。